

鐳洋科技股份有限公司
及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告
民國114及113年第2季

地址：新北市汐止區新台五路一段75號17樓

電話：(02)86981068

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5~6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報表之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~35		六~二六
(七) 關係人交易	35~36		二七
(八) 質抵押之資產	37		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 其 他	37~38		二九
(十二) 重大之期後事項	-		-
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	38、40~41、44		三十
2. 轉投資事業相關資訊	38、42		三十
3. 大陸投資資訊	38~39、43		三十
(十四) 部門資訊	39		三一

會計師核閱報告

鐳洋科技股份有限公司 公鑒：

前 言

鐳洋科技股份有限公司及其子公司（鐳洋集團）民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達鐳洋集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 莊 碧 玉

莊 碧 玉



會計師 邱 政 俊

邱 政 俊



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 114 年 8 月 13 日



民國 114 年 6 月 30 日 暨 民國 113 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年6月30日			113年12月31日			113年6月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 209,054	32		\$ 305,630	45		\$ 256,133	37	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九及二八)	36,446	6		35,573	5		92,072	13	
1140	合約資產—流動 (附註二十)	14,423	2		491	-		8,595	1	
1150	應收票據 (附註十及二十)	695	-		414	-		3,494	-	
1170	應收帳款—非關係人 (附註十及二十)	93,573	15		74,058	11		71,953	10	
1180	應收帳款—關係人 (附註十、二十及二七)	405	-		2,351	-		16	-	
1200	其他應收款 (附註十)	3,116	-		2,620	-		3,516	1	
1220	本期所得稅資產 (附註四及二二)	5,810	1		5,631	1		1,324	-	
130X	存貨 (附註十一)	75,003	12		50,411	7		41,400	6	
1470	其他流動資產	25,785	4		24,262	4		17,845	3	
11XX	流動資產總計	464,310	72		501,441	73		496,348	71	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八及二六)	58,535	9		60,638	9		78,443	11	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及二八)	73,303	11		77,400	12		81,159	12	
1755	使用權資產 (附註十四)	6,239	1		8,428	1		8,637	1	
1780	無形資產 (附註十五)	11,263	2		11,400	2		10,873	2	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二二)	18,817	3		13,154	2		10,711	2	
1920	存出保證金	10,537	2		8,985	1		10,001	1	
1990	其他非流動資產	-	-		933	-		-	-	
15XX	非流動資產總計	178,694	28		180,938	27		199,824	29	
1XXX	資 產 總 計	\$ 643,004	100		\$ 682,379	100		\$ 696,172	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六及二八)	\$ 50,000	8		\$ 15,000	2		\$ -	-	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七及二六)	720	-		4,388	1		-	-	
2130	合約負債 (附註二十及二七)	20,307	3		1,801	-		425	-	
2170	應付帳款—非關係人	46,113	7		18,375	3		13,883	2	
2200	其他應付款—非關係人 (附註十七)	19,089	3		33,549	5		29,805	4	
2230	本期所得稅負債 (附註四及二二)	143	-		90	-		-	-	
2250	負債準備—流動 (附註十七)	15,794	2		18,356	3		-	-	
2280	租賃負債—流動 (附註十四及二七)	4,086	1		4,353	1		3,774	1	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十六)	13,125	2		17,500	2		21,500	3	
2399	其他流動負債 (附註十七)	358	-		405	-		414	-	
21XX	流動負債總計	169,735	26		113,817	17		69,801	10	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十六)	-	-		4,375	1		19,125	3	
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二二)	2,436	1		2,683	-		1,854	-	
2580	租賃負債—非流動 (附註十四及二七)	2,322	-		4,278	-		5,072	1	
2645	存入保證金	3	-		-	-		-	-	
25XX	非流動負債總計	4,761	1		11,336	1		26,051	4	
2XXX	負債總計	174,496	27		125,153	18		95,852	14	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十九及二二)									
3100	普通股股本	300,000	47		300,000	44		300,000	43	
3210	資本公積	258,873	40		258,291	38		258,291	37	
	保留盈餘 (累積虧損)									
3310	法定盈餘公積	22,772	3		22,772	3		22,772	3	
3320	特別盈餘公積	669	-		669	-		669	-	
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	(45,918)	(7)		(26,634)	(4)		18,070	3	
3300	保留盈餘 (累積虧損) 合計	(22,477)	(4)		(3,193)	(1)		41,511	6	
3400	其他權益	(3,693)	(1)		(1,055)	-		518	-	
3500	庫藏股票	(66,995)	(10)		-	-		-	-	
31XX	本公司業主之權益總計	465,708	72		554,043	81		600,320	86	
36XX	非控制權益	2,800	1		3,183	1		-	-	
3XXX	權益總計	468,508	73		557,226	82		600,320	86	
	負債與權益總計	\$ 643,004	100		\$ 682,379	100		\$ 696,172	100	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：王奕翔



經理人：王奕翔



會計主管：林翰慧



鐳洋科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		114年1月1日 至6月30日		113年1月1日 至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註二十、二七及三一）	\$ 166,859	100	\$ 128,935	100
5000	營業成本（附註十一、十三、十四、二一及二七）	<u>110,228</u>	<u>66</u>	<u>88,871</u>	<u>69</u>
5900	營業毛利	<u>56,631</u>	<u>34</u>	<u>40,064</u>	<u>31</u>
	營業費用（附註十、十三、十四、十五、二一及二七）				
6100	推銷費用	12,463	8	15,075	12
6200	管理費用	31,657	19	34,258	26
6300	研究發展費用	23,889	14	20,211	16
6450	預期信用減損損失	<u>1,638</u>	<u>1</u>	<u>1,461</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>69,647</u>	<u>42</u>	<u>71,005</u>	<u>55</u>
6900	營業淨損	(<u>13,016</u>)	(<u>8</u>)	(<u>30,941</u>)	(<u>24</u>)
	營業外收益及費損				
7010	其他收入	517	1	457	-
7020	其他利益及損失（附註二一）	3,539	2	(15)	-
7050	財務成本（附註二一及二七）	(576)	-	(567)	-
7100	利息收入（附註二一）	3,640	2	4,207	3
7230	外幣兌換（損失）利益（附註二九）	(<u>18,454</u>)	(<u>11</u>)	<u>10,611</u>	<u>8</u>
7000	營業外收益及費損合計	(<u>11,334</u>)	(<u>6</u>)	<u>14,693</u>	<u>11</u>
7900	稅前淨損	(24,350)	(14)	(16,248)	(13)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日			113年1月1日 至6月30日		
		金	額	%	金	額	%
7950	所得稅利益(費用)(附註四及二二)	\$	5,018	3	(\$	2,452)	(2)
8200	本期淨損	(19,332)	(11)	(18,700)	(15)
	其他綜合損益						
	後續可能重分類至損益之項目(附註十九及二二)						
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(4,676)	(3)		947	1
8367	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價損益		1,044	1		537	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅		659	-	(297)	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(2,973)	(2)		1,187	1
8500	本期綜合損益總額	(\$	22,305)	(13)	(\$	17,513)	(14)
8600	淨損歸屬於：						
8610	本公司業主	(\$	19,284)	(11)	(\$	18,700)	(15)
8620	非控制權益	(48)	-		-	-
		(\$	19,332)	(11)	(\$	18,700)	(15)
8700	綜合損益總額歸屬於：						
8710	本公司業主	(\$	21,922)	(13)	(\$	17,513)	(14)
8720	非控制權益	(383)	-		-	-
		(\$	22,305)	(13)	(\$	17,513)	(14)
	每股虧損(附註二三)						
9750	基 本	(\$	0.65)		(\$	0.62)	
9850	稀 釋	(\$	0.65)		(\$	0.62)	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：王奕翔



經理人：王奕翔



會計主管：林翰慧



錫洋科技股份有限公司子公司

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸屬於本公司業主之權益 (附註十九及二十二)		保 留 盈 餘 (累 積 虧 損)						其 他 權 益 項 目		庫 藏 股 票 總 計		非 控 制 權 益 (附註十二及十九)		權 益 總 額	
		普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待彌補虧損)	合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產						
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 300,000	\$ 258,291	\$ 21,346	\$ -	\$ 38,865	\$ 60,211	(\$ 245)	(\$ 424)	\$ -	\$ 617,833	\$ -	\$ 617,833		
B1	112 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 法 定 盈 餘 公 積	-	-	1,426	-	(1,426)	-	-	-	-	-	-	-		
B3	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	669	(669)	-	-	-	-	-	-	-		
D1	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(18,700)	(18,700)	-	-	-	(18,700)	-	(18,700)		
D3	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	757	430	-	1,187	-	1,187		
D5	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(18,700)	(18,700)	757	430	-	(17,513)	-	(17,513)		
Z1	113 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 300,000	\$ 258,291	\$ 22,772	\$ 669	\$ 18,070	\$ 41,511	\$ 512	\$ 6	\$ -	\$ 600,320	\$ -	\$ 600,320		
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 300,000	\$ 258,291	\$ 22,772	\$ 669	(\$ 26,634)	(\$ 3,193)	\$ 693	(\$ 1,748)	\$ -	\$ 554,043	\$ 3,183	\$ 557,226		
C17	其 他 資 本 公 積 變 動 數	-	582	-	-	-	-	-	-	-	582	-	582		
L1	庫 藏 股 買 回	-	-	-	-	-	-	-	-	(66,995)	(66,995)	-	(66,995)		
D1	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(19,284)	(19,284)	-	-	-	(19,284)	(48)	(19,332)		
D3	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(3,473)	835	-	(2,638)	(335)	(2,973)		
D5	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(19,284)	(19,284)	(3,473)	835	-	(21,922)	(383)	(22,305)		
Z1	114 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 300,000	\$ 258,873	\$ 22,772	\$ 669	(\$ 45,918)	(\$ 22,477)	(\$ 2,780)	(\$ 913)	(\$ 66,995)	\$ 465,708	\$ 2,800	\$ 468,508		

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：王奕翔



經理人：王奕翔



會計主管：林翰慧



鐳洋科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 24,350)	(\$ 16,248)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	6,539	7,090
A20200	攤銷費用	2,937	2,354
A20300	預期信用減損損失	1,638	1,461
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 負債之淨利益	(3,922)	-
A20900	財務成本	576	567
A21200	利息收入	(3,640)	(4,207)
A23700	存貨跌價及呆滯(迴轉利益) 損失	(3,590)	615
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	12,772	(7,932)
A29900	迴轉負債準備	(2,562)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(13,932)	(3,349)
A31130	應收票據	(281)	(3,212)
A31150	應收帳款	(26,610)	21,574
A31180	其他應收款	(545)	261
A31200	存 貨	(20,609)	8,637
A31220	其他流動資產	(1,523)	(11,522)
A32110	透過損益按公允價值衡量之金 融負債	254	-
A32130	應付票據	-	(47)
A32150	應付帳款	28,614	(4,633)
A32180	其他應付款	(14,446)	(9,580)
A32230	其他流動負債	18,459	(3,376)
A33000	營運產生之現金	(44,221)	(21,547)
A33100	收取之利息	3,751	2,834
A33300	支付之利息	(498)	(603)
A33500	支付之所得稅	(347)	(363)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(41,315)	(19,679)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 3,420)	\$ -
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	-	8,020
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(1,649)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	21,530
B02700	購置不動產、廠房及設備	(311)	(1,153)
B03700	存出保證金增加	(1,564)	(656)
B04500	購置無形資產	(2,800)	-
B06800	其他非流動資產減少	<u>933</u>	<u>-</u>
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(8,811)</u>	<u>27,741</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	52,000	-
C00200	短期借款減少	(17,000)	(22,800)
C01600	舉借長期借款	-	35,000
C01700	償還長期借款	(8,750)	(16,575)
C03000	存入保證金增加	3	-
C04020	租賃本金償還	(2,158)	(2,468)
C04900	庫藏股票買回成本	(66,995)	-
C09900	處分員工持股信託款	<u>582</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(42,318)</u>	<u>(6,843)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(4,132)</u>	<u>1,428</u>
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加	(96,576)	2,647
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>305,630</u>	<u>253,486</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 209,054</u>	<u>\$ 256,133</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：王奕翔



經理人：王奕翔



會計主管：林翰慧



鐳洋科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

鐳洋科技股份有限公司（以下簡稱本公司）係於 104 年 4 月 17 日經經濟部核准設立。本公司及子公司所營業務主要為天線設計及製造、射頻測試業務暨電子零組件等產品之生產及銷售。

本公司股票自 112 年 8 月 10 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心興櫃戰略新版買賣，並於 113 年 1 月 1 日起登錄興櫃一般版。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報表於 114 年 8 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- (1) 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：
 - 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
 - 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。
- (2) 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。
- (3) 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

合併公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、

其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報表所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報表係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報表。子公司之財務報表已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報表時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表三及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報表之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報表所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明，請參閱 113 年度合併財務報表。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 171	\$ 195	\$ 172
銀行活期存款	77,090	80,546	69,273
約當現金			
銀行定期存款	70,500	130,000	76,000
附買回債券	61,293	94,889	110,688
	<u>\$ 209,054</u>	<u>\$ 305,630</u>	<u>\$ 256,133</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具（113年6月30日：無）

	114年6月30日	113年12月31日
<u>金融負債—流動</u>		
持有供交易		
衍生工具（未指定避險）		
— 外匯選擇權合約	\$ 720	\$ 4,388

合併公司從事外匯選擇權合約之目的，主要係規避外幣資產及負債因匯率產生之風險。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之外匯選擇權如下：

114年6月30日	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
賣出美金外匯	美金兌新台幣	114.08.01~	USD \$ 3,000/NTD \$90,500
選擇權買權		114.12.31	

113年12月31日	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
賣出美金外匯 選擇權買權	美金兌新台幣	114.06.30~ 114.10.31	USD \$ 2,500/NTD \$77,000

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>債務工具投資－非流動</u>			
國外投資			
公司債券	\$ 58,535	\$ 60,638	\$ 78,443

截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司所購買之公司債券，票面利率皆為年利率 3.000%~6.296%。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流 動</u>			
質押定期存款(一)(二)	\$ 5,567	\$ 4,590	\$ -
原始到期日超過 3 個月之定期存款(一)	30,879	30,983	92,072
	\$ 36,446	\$ 35,573	\$ 92,072

(一) 截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款及質押定期存款利率區間分別為年利率 1.28%~3.10%、1.28%~3.55% 及 1.15%~5.57%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二八。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 695	\$ 414	\$ 3,494
<u>應收帳款</u>			
總帳面金額	\$ 98,356	\$ 77,283	\$ 75,642
減：備抵損失	(4,783)	(3,225)	(3,689)
	\$ 93,573	\$ 74,058	\$ 71,953
應收帳款－關係人	\$ 405	\$ 2,351	\$ 16
<u>其他應收款</u>			
其 他	\$ 3,116	\$ 2,620	\$ 3,516

應收票據及帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~210 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期 超過 366 天	合計
總帳面金額	\$ 54,120	\$ 22,054	\$ 15,093	\$ 5,076	\$ 3,113	\$ 99,456
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(102)	(290)	(1,094)	(184)	(3,113)	(4,783)
攤銷後成本	\$ 54,018	\$ 21,764	\$ 13,999	\$ 4,892	\$ -	\$ 94,673

113 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期 超過 366 天	合計
總帳面金額	\$ 52,123	\$ 21,995	\$ 2,159	\$ 784	\$ 2,987	\$ 80,048
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(130)	(136)	(125)	(105)	(2,729)	(3,225)
攤銷後成本	\$ 51,993	\$ 21,859	\$ 2,034	\$ 679	\$ 258	\$ 76,823

113年6月30日

	未逾 期	逾 期			合 計
		1~90天	91~180天	181~365天	
總帳面金額	\$ 40,477	\$ 19,004	\$ 14,480	\$ 2,290	\$ 79,152
備抵損失(存續期間預期信用 損失)	(105)	(243)	(126)	(410)	(3,689)
攤銷後成本	\$ 40,372	\$ 18,761	\$ 14,354	\$ 1,880	\$ 75,463

應收帳款備抵損失變動情形如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 3,225	\$ 2,188
加：本期提列減損損失	1,638	1,461
外幣換算差額	(80)	40
期末餘額	\$ 4,783	\$ 3,689

十一、存 貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
原物料	\$ 14,870	\$ 14,143	\$ 11,122
在製品	22,201	13,350	8,030
製成品	2,963	1,656	6,494
商品存貨	34,969	21,262	14,736
在途存貨	-	-	1,018
	\$ 75,003	\$ 50,411	\$ 41,400

銷貨成本性質如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 96,232	\$ 75,241
存貨跌價及呆滯(迴轉利益)損 失	(3,590)	615
專案及勞務成本	17,586	13,015
	\$ 110,228	\$ 88,871

十二、子 公 司

列入合併財務報表之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
本 公 司	RAPIDTEK HOLDING INC.	轉投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	1.
本 公 司	ASTERFORGE PTE. LTD.	低軌衛星組裝、整合 及測試	67%	67%	-	2.
RAPIDTEK HOLDING INC.	上海鐳咏電子科技有 限公司(上海鐳咏)	電子零組件等產品 之生產及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	1.

- 為拓展大陸地區業務，本公司於 109 年 5 月 19 日經核准成立子公司 RAPIDTEK HOLDING INC.，再經由 RAPIDTEK HOLDING INC.轉投資成立上海鐳咏電子科技有限公司（上海鐳咏）。
- 為拓展新加坡地區業務，本公司於 113 年 5 月 28 日設立新加坡子公司 ASTERFORGE PTE. LTD.，並已於 113 年 7 月 26 日投入美金 200 仟元。

十三、不 動 產、廠 房 及 設 備

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
成 本							
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 22,661	\$ 37,895	\$ 2,735	\$ 2,299	\$ 4,396	\$ 38,057	\$108,043
增 添	-	-	-	-	-	311	311
淨兌換差額	-	-	-	-	-	(12)	(12)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>22,661</u>	<u>37,895</u>	<u>2,735</u>	<u>2,299</u>	<u>4,396</u>	<u>38,356</u>	<u>108,342</u>
累計折舊							
114 年 1 月 1 日餘額	-	6,237	1,720	1,634	2,065	18,987	30,643
折舊費用	-	845	201	185	375	2,798	4,404
淨兌換差額	-	-	-	-	-	(8)	(8)
114 年 6 月 30 日餘額	-	<u>7,082</u>	<u>1,921</u>	<u>1,819</u>	<u>2,440</u>	<u>21,777</u>	<u>35,039</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 22,661</u>	<u>\$ 30,813</u>	<u>\$ 814</u>	<u>\$ 480</u>	<u>\$ 1,956</u>	<u>\$ 16,579</u>	<u>\$ 73,303</u>
113 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 22,661</u>	<u>\$ 31,658</u>	<u>\$ 1,015</u>	<u>\$ 665</u>	<u>\$ 2,331</u>	<u>\$ 19,070</u>	<u>\$ 77,400</u>
成 本							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 22,661	\$ 37,895	\$ 2,735	\$ 2,299	\$ 4,396	\$ 35,781	\$105,767
增 添	-	-	-	-	-	1,153	1,153
淨兌換差額	-	-	-	-	-	4	4
113 年 6 月 30 日餘額	<u>22,661</u>	<u>37,895</u>	<u>2,735</u>	<u>2,299</u>	<u>4,396</u>	<u>36,938</u>	<u>106,924</u>
累計折舊							
113 年 1 月 1 日餘額	-	4,537	1,340	1,206	1,239	12,725	21,047
折舊費用	-	855	209	240	451	2,961	4,716
淨兌換差額	-	-	-	-	-	2	2
113 年 6 月 30 日餘額	-	<u>5,392</u>	<u>1,549</u>	<u>1,446</u>	<u>1,690</u>	<u>15,688</u>	<u>25,765</u>
113 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 22,661</u>	<u>\$ 32,503</u>	<u>\$ 1,186</u>	<u>\$ 853</u>	<u>\$ 2,706</u>	<u>\$ 21,250</u>	<u>\$ 81,159</u>

折舊費用係以直線法基礎按下列耐用年數計提：

建築物	3至50年
機器設備	5至8年
辦公設備	5年
租賃改良	5年
其他設備	3至6年

設定作為銀行借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 3,173	\$ 4,619	\$ 3,258
運輸設備	<u>3,066</u>	<u>3,809</u>	<u>5,379</u>
	<u>\$ 6,239</u>	<u>\$ 8,428</u>	<u>\$ 8,637</u>
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,194</u>	
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ 1,392	\$ 1,437	
運輸設備	<u>743</u>	<u>937</u>	
	<u>\$ 2,135</u>	<u>\$ 2,374</u>	

(二) 租賃負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 4,086</u>	<u>\$ 4,353</u>	<u>\$ 3,774</u>
非流動	<u>\$ 2,322</u>	<u>\$ 4,278</u>	<u>\$ 5,072</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
建築物	2.03%-3.45%	2.03%-3.45%	1.90%-3.45%
運輸設備	2.88%	2.88%	2.88%

(三) 其他租賃資訊

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,156</u>	<u>\$ 1,142</u>
租賃之現金(流出)總額	<u>(\$ 3,409)</u>	<u>(\$ 3,797)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
114年1月1日餘額	\$ 24,546
單獨取得	<u>2,800</u>
114年6月30日餘額	<u>27,346</u>
<u>累計攤銷</u>	
114年1月1日餘額	13,146
攤銷費用	<u>2,937</u>
114年6月30日餘額	<u>16,083</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 11,263</u>
<u>成 本</u>	
113年1月1日及6月30日餘額	\$ 21,554
<u>累計攤銷</u>	
113年1月1日餘額	8,327
攤銷費用	<u>2,354</u>
113年6月30日餘額	<u>10,681</u>
113年6月30日淨額	<u>\$ 10,873</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 1至5年

十六、借 款

(一) 短期借款(113年6月30日：無)

	114年6月30日	113年12月31日
<u>擔保借款</u> (附註二八)		
銀行借款	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 15,000</u>

1. 截至 114 年 6 月 30 日及 113 年 12 月 31 日止，短期借款之利率分別為 2.085% 及 2.025%。

2. 上述之擔保借款係以土地及建築物作為擔保（參閱附註二八）。

(二) 長期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 10,500	\$ 17,500	\$ 34,500
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>2,625</u>	<u>4,375</u>	<u>6,125</u>
	13,125	21,875	40,625
減：列為 1 年內到期部分	(<u>13,125</u>)	(<u>17,500</u>)	(<u>21,500</u>)
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,375</u>	<u>\$ 19,125</u>

1. 截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，長期借款之有效年利率分別為 2.22%、2.22% 及 0.500%~2.275%。

2. 上述之擔保借款係以中小企業信用保證基金作為擔保。

3. 本公司分別與上海商業儲蓄銀行、中國信託商業銀行及華南商業銀行簽訂中長期擔保借款合同，借款金額依授信合約之規定係分期償還不等之金額，借款合同於授信額度不得循環動用。截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日上述銀行之授信額度分別為 35,000 仟元、35,000 仟元及 65,000 仟元。

十七、其他負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 13,423	\$ 19,917	\$ 16,937
應付員工及董事酬勞	-	-	2,335
應付軟體款	-	1,882	-
其他	<u>5,666</u>	<u>11,750</u>	<u>10,533</u>
	<u>\$ 19,089</u>	<u>\$ 33,549</u>	<u>\$ 29,805</u>
負債準備			
虧損性合約	<u>\$ 15,794</u>	<u>\$ 18,356</u>	<u>\$ -</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他負債			
代收款	\$ 357	\$ 404	\$ 412
其他	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2</u>
	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 405</u>	<u>\$ 414</u>

十八、退職後福利計畫

確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於中國之子公司員工，係屬當地政府營運之退休福利計畫成員。子公司需提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

十九、權益

(一) 股本

普通股

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數(仟股)	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>
額定股本	<u>\$ 350,000</u>	<u>\$ 350,000</u>	<u>\$ 350,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
已發行股本	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 258,873</u>	<u>\$ 258,291</u>	<u>\$ 258,291</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

另合併公司員工在股票信託期間內離職，致員工福利信託計畫委員會依信託約定書將離職員工信託持有之股票出售予第三者，處分所得價金扣除應返還員工之金額後，將剩餘款項匯回合併公司，114年1月1日至6月30日剩餘款項之金額為582仟元，出售本身股票之對價視為權益變動予以貸記權益科目資本公積－股票發行溢價項下。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，應先依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，次就其餘額提撥10%為法定盈餘公積，其餘再依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘，其餘額併同期初累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一之(六)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於114年6月25日舉行股東常會，決議通過113年度之虧損撥補案。

本公司於113年6月26日舉行股東常會，決議通過112年度盈餘分配案如下：

	112年度
法定盈餘公積	<u>\$ 1,426</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 669</u>

(四) 特別盈餘公積

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 669	\$ -
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	<u>-</u>	<u>669</u>
期末餘額	<u>\$ 669</u>	<u>\$ 669</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 693	(\$ 245)
當期產生		
國外營運機構之兌換 差額	(4,341)	947
國外營運機構兌換差 額之相關所得稅	<u>868</u>	(<u>190</u>)
期末餘額	<u>(\$ 2,780)</u>	<u>\$ 512</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 1,748)	(\$ 424)
當期產生		
未實現損益 債務工具	1,044	537
未實現損益之相關所 得稅	(<u>209</u>)	(<u>107</u>)
期末餘額	<u>(\$ 913)</u>	<u>\$ 6</u>

(六) 非控制權益 (113年1月1日至6月30日：無)

	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 3,183
當期淨損	(48)
當期其他綜合損益	
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(<u>335</u>)
期末餘額	<u>\$ 2,800</u>

(七) 庫藏股票

本公司董事會於 114 年 2 月 25 日決議自 114 年 3 月 10 日至 5 月 12 日止，於每股 49.91 元至 99.29 元之區間內買回本公司股票轉讓予員工及子公司員工，預定買回數量為 1,000 仟股，買回金額上限為 99,290 仟元。截至該次庫藏股買回期間終止日止，本公司共計買回 1,000 仟股，買回金額共計 66,995 仟元。

	轉讓股份 予員工（仟股）
114 年 1 月 1 日股數	-
本期買回庫藏股	<u>1,000</u>
114 年 6 月 30 日股數	<u>1,000</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、收 入

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
射頻測試零組件	\$ 93,904	\$ 68,170
智動化產品	52,468	37,315
先進射頻研發	<u>20,487</u>	<u>23,450</u>
	<u>\$ 166,859</u>	<u>\$ 128,935</u>

合約餘額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
應收票據及帳款（附註十）	\$ <u>94,673</u>	\$ <u>76,823</u>	\$ <u>75,463</u>	\$ <u>92,348</u>
合約資產—流動	\$ <u>14,423</u>	\$ <u>491</u>	\$ <u>8,595</u>	\$ <u>5,246</u>
合約負債—流動	\$ <u>20,307</u>	\$ <u>1,801</u>	\$ <u>425</u>	\$ <u>3,843</u>

二一、繼續營業單位淨（損）利

(一) 利息收入

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 1,085	\$ 1,831
附買回債券	1,241	466
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之債務工具投資	1,291	1,880
其 他	<u>23</u>	<u>30</u>
	<u>\$ 3,640</u>	<u>\$ 4,207</u>

(二) 其他利益及損失

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融負債淨利益	\$ 3,922	\$ -
其他	(<u>383</u>)	(<u>15</u>)
	<u>\$ 3,539</u>	<u>(\$ 15)</u>

(三) 財務成本

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 481	\$ 380
租賃負債之利息	<u>95</u>	<u>187</u>
	<u>\$ 576</u>	<u>\$ 567</u>

(四) 折舊及攤銷

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 4,404	\$ 4,716
使用權資產	2,135	2,374
無形資產	<u>2,937</u>	<u>2,354</u>
合計	<u>\$ 9,476</u>	<u>\$ 9,444</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 541	\$ 809
營業費用	<u>5,998</u>	<u>6,281</u>
	<u>\$ 6,539</u>	<u>\$ 7,090</u>
攤銷費用依功能別彙總		
推銷費用	\$ -	\$ 3
管理費用	17	7
研發費用	<u>2,920</u>	<u>2,344</u>
	<u>\$ 2,937</u>	<u>\$ 2,354</u>

(五) 員工福利費用

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利		
薪資費用	\$ 38,039	\$ 42,978
勞健保費用	2,830	3,398
其他用人費用	<u>299</u>	<u>231</u>
	41,168	46,607
退職後福利		
確定提撥計畫	<u>1,724</u>	<u>2,694</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 42,892</u>	<u>\$ 49,301</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 2,369	\$ 5,354
營業費用	<u>40,523</u>	<u>43,947</u>
	<u>\$ 42,892</u>	<u>\$ 49,301</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於3%提撥員工酬勞及以不高於3%提撥董事酬勞。

114年及113年1月1日至6月30日因係虧損，故未予以估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113年度因係虧損，故未予以估列員工酬勞及董事酬勞；112年度員工酬勞及董事酬勞於113年4月10日經董事會決議如下：

估列比例

	112年度	
	現	金
員工酬勞	12.07%	
董事酬勞	0.34%	

金 額

	112年度	
	現	金
員工酬勞	\$	2,335
董事酬勞		65
	\$	<u>2,400</u>

112 年度員工酬勞及董事酬勞之決議配發金額與 112 年度合併財務報表之認列金額並無差異。

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 173	\$ -
以前年度之調整	<u>60</u>	<u>212</u>
	<u>233</u>	<u>212</u>
遞延所得稅		
本期產生者	(1,580)	2,240
以前年度之調整	<u>(3,671)</u>	<u>-</u>
	<u>(5,251)</u>	<u>2,240</u>
認列於損益之所得稅（利益） 費用	<u>(\$ 5,018)</u>	<u>\$ 2,452</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>		
本期產生者		
一 國外營運機構換算	(\$ 868)	\$ 190
一 透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現損益	<u>209</u>	<u>107</u>
	<u>(\$ 659)</u>	<u>\$ 297</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股虧損

單位：每股元

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	<u>(\$ 0.65)</u>	<u>(\$ 0.62)</u>
稀釋每股虧損	<u>(\$ 0.65)</u>	<u>(\$ 0.62)</u>

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股虧損 之淨損	<u>(\$ 19,284)</u>	<u>(\$ 18,700)</u>

股 數

單位：仟股

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股虧損 之普通股加權平均股數	<u>29,467</u>	<u>30,000</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

合併公司 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為虧損，因具有反稀釋作用，故員工酬勞未納入稀釋每股虧損之計算。

二四、現金流量資訊

來自籌資活動之負債變動

114年1月1日至6月30日

	114年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動			114年6月30日
			新 增 租 賃	財 務 成 本 攤 銷	其 他	
短期借款	\$ 15,000	\$ 35,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 50,000
長期借款(含一年內 到期)	21,875	(8,750)	-	-	-	13,125
存入保證金	-	3	-	-	-	3
租賃負債	8,631	(2,158)	-	95	(160)	6,408
	<u>\$ 45,506</u>	<u>\$ 24,095</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 95</u>	<u>(\$ 160)</u>	<u>\$ 69,536</u>

113年1月1日至6月30日

	113年1月1日	現金流量	非現金之變動			其他	113年6月30日
			新增租賃	財務成本攤銷			
短期借款	\$ 22,800	(\$ 22,800)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	
長期借款(含一年內到期)	22,200	18,425	-	-	-	40,625	
租賃負債	7,093	(2,468)	4,194	187	(160)	8,846	
	<u>\$ 52,093</u>	<u>(\$ 6,843)</u>	<u>\$ 4,194</u>	<u>\$ 187</u>	<u>(\$ 160)</u>	<u>\$ 49,471</u>	

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及庫藏股票）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層不定期重新檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為所有非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 720	\$ -	\$ 720
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具</u>				
債務工具投資				
－國外公司債	\$ 58,535	\$ -	\$ -	\$ 58,535

113 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 4,388	\$ -	\$ 4,388
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融工</u>				
<u>具</u>				
債務工具投資				
－國外公司債	\$ 60,638	\$ -	\$ -	\$ 60,638

113 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融工</u>				
<u>具</u>				
債務工具投資				
－國外公司債	\$ 78,443	\$ -	\$ -	\$ 78,443

114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－外匯選擇權合約	以評價日即期匯價、選擇權執行價格、匯價波動率、合約到期期間及由合約到期期間之報價無風險利率推算。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 353,826	\$ 429,631	\$ 437,185
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具	58,535	60,638	78,443
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	720	4,388	-
以攤銷後成本衡量(註2)	128,330	88,799	84,313

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款淨額（含關係人）、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期長期借款）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收票據、應收帳款、應付帳款、其他應付款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二九。

敏感度分析

有關外幣匯率風險敏感度分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當合併公司之功能性貨幣對各攸關幣別升值／貶值 1% 時，合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 1,928 仟元及 1,904 仟元。

因前述之敏感度分析係依據資產負債表日之外幣暴險金額計算，故管理階層認為該敏感度分析無法反映年終暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 189,395	\$ 255,100	\$ 206,329
— 金融負債	6,408	8,631	8,846
具現金流量利率風險			
— 金融資產	114,469	146,546	220,147
— 金融負債	63,125	36,875	40,625

敏感度分析

有關利率風險敏感度分析，合併公司係以資產負債表日之金融資產及金融負債為基礎進行計算。合併公司以市場利率上升／下降 0.5% 作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降 0.5%，具現金流量利率風險之金融資產及金融負債將對合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損分別減少／增加 128 仟元及 449 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司 A 客戶，截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款合計數來自前述客戶之比率分別為 43%、31% 及 30%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1 ~ 3 個月	3個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
租賃負債	\$ 373	\$ 745	\$ 3,076	\$ 2,381	\$ -
浮動利率工具	<u>1,570</u>	<u>53,132</u>	<u>8,807</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,943</u>	<u>\$ 53,877</u>	<u>\$ 11,883</u>	<u>\$ 2,381</u>	<u>\$ -</u>

113 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1 ~ 3 個月	3個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
租賃負債	\$ 376	\$ 753	\$ 3,387	\$ 4,379	\$ -
浮動利率工具	<u>16,500</u>	<u>2,990</u>	<u>13,319</u>	<u>4,391</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 16,876</u>	<u>\$ 3,743</u>	<u>\$ 16,706</u>	<u>\$ 8,770</u>	<u>\$ -</u>

113 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1 ~ 3 個月	3個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
租賃負債	\$ 426	\$ 853	\$ 2,685	\$ 5,230	\$ -
浮動利率工具	<u>1,490</u>	<u>3,976</u>	<u>16,396</u>	<u>19,348</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,916</u>	<u>\$ 4,829</u>	<u>\$ 19,081</u>	<u>\$ 24,578</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 7,000	\$ 7,000	\$ 7,000
— 未動用金額	<u>17,500</u>	<u>-</u>	<u>52,000</u>
	<u>\$ 24,500</u>	<u>\$ 7,000</u>	<u>\$ 59,000</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 78,000	\$ 43,000	\$ 38,000
— 未動用金額	<u>97,500</u>	<u>35,000</u>	<u>128,000</u>
	<u>\$ 175,500</u>	<u>\$ 78,000</u>	<u>\$ 166,000</u>

二七、關係人交易

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與本公司之關係
儷益投資股份有限公司 (儷益)	主要股東
明泰科技股份有限公司 (明泰)	實質關係人
聖邦科技股份有限公司 (聖邦)	該公司董事長為本公司之董事
Nuspace Pte. Ltd.	實質關係人

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別 / 名稱	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銷貨收入淨額	實質關係人	\$ 4,575	\$ 20
	聖邦	<u>-</u>	<u>1,868</u>
		<u>\$ 4,575</u>	<u>\$ 1,888</u>

合併公司與各關係人銷售之收款條件係為交貨後 60 日至 90 日，交易條件及價格與一般市場行情並無重大差異。

(三) 合約負債 (113 年 12 月 31 日：無)

關係人類別 / 名稱	114年6月30日	113年6月30日
實質關係人		
Nuspace Pte. Ltd.	\$ 13,254	\$ -
聖邦	<u>-</u>	<u>47</u>
	<u>\$ 13,254</u>	<u>\$ 47</u>

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款－關係人	實質關係人 明 泰	<u>\$ 405</u>	<u>\$ 2,351</u>	<u>\$ 16</u>

應收關係人款項並未提列備抵減損。

(五) 承租協議

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債	主要股東 儷 益	<u>\$ 553</u>	<u>\$ 962</u>	<u>\$ 1,368</u>

關 係 人 類 別 ／ 名 稱	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
利息費用		
主要股東		
儷 益	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 16</u>

本公司向關係人承租辦公室，租約內容係由雙方協議決定，租金按月給付。

(六) 其他費用（114年1月1日至6月30日：無）

關 係 人 類 別 ／ 名 稱	113年1月1日 至6月30日
製造費用	
實質關係人	<u>\$ 90</u>

(七) 主要管理階層之薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 4,080</u>	<u>\$ 6,513</u>
退職後福利	<u>102</u>	<u>161</u>
	<u>\$ 4,182</u>	<u>\$ 6,674</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為銀行借款及從事金融商品交易之擔保品：
(113年6月30日：無)

	114年6月30日	113年12月31日
土地及建築物	\$ 53,474	\$ 54,319
質押定存單(帳列按攤銷後成本 衡量之金融資產)	5,567	4,590
	<u>\$ 59,041</u>	<u>\$ 58,909</u>

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

				114年6月30日							
				外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>											
<u>貨幣性項目</u>											
美	金			\$	5,911		29.30	\$	173,199		
人	民	幣			6,926		4.09		28,334		
新	幣				153		22.92		3,506		
歐	元				31		34.52		1,070		
<u>外幣負債</u>											
<u>貨幣性項目</u>											
美	金				454		29.30		13,293		
				113年12月31日							
				外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>											
<u>貨幣性項目</u>											
美	金			\$	4,952		32.79	\$	162,345		
人	民	幣			4,310		4.48		19,302		
歐	元				154		34.14		5,246		
新	幣				156		24.13		3,761		
<u>外幣負債</u>											
<u>貨幣性項目</u>											
美	金				462		32.79		15,137		

		113年6月30日		
外幣資產		外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 5,343		32.45	\$ 173,372
人民幣	3,726		4.45	16,560
歐元	139		34.71	4,834
新幣	98		23.92	2,341
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	205		32.45	6,646

合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日已實現及未實現外幣兌換損益分別為淨損失 18,454 仟元及淨利益 10,611 仟元；由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司)。(附表二)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表五)

(二) 轉投資事業相關資訊(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表五)

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、部門資訊

(一) 營運部門資訊

營運決策者係以合併公司財務資訊用以分配資源及衡量績效，依 IFRS 8「營運部門」之規定，合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，且該營運活動之收入，佔合併公司全部收入 90% 以上，故無須揭露營運部門財務資訊。

(二) 主要產品及勞務之收入

合併公司主要從事射頻測試、自動化產品等生產、銷售及相關應用服務，產別類別收入明細請詳附註二十。

鋪洋科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 114 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間 (%)	資金貸與 性質 (註2)	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提 列 備 金	擔保品			對個別對象 資金貸與限額	資 金 貸 與 總 額	備 註
													抵 額	稱 價 值	名 稱			
0	鋪洋科技股份有 限公司	上海鑄咏電子科 技有限公司	應收關係企 業款項	是	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ -	-	2	\$ -	營業週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 186,283	\$ 186,283	註3	
0	鋪洋科技股份有 限公司	ASTERFORGE PTE. LTD.	應收關係企 業款項	是	36,000	36,000	-	-	2	-	營業週轉	-	無	-	186,283	186,283	註3	

註1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：資金貸與性質之填寫方法如下：

1. 有業務往來者請填 1。
2. 有短期融通資金之必要者請填 2。

註3：本公司依資金貸與他人作業程序，與本公司有業務往來之公司或行號，總額及個別貸與金額均以不超過最近一年度或當年度截至資金貸與時本公司與其進貨或銷貨金額孰高者為限；有短期融通資金必要之公司或行號，總額及個別貸與金額均以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱合併財務報表淨值百分之四十為限。

鐳洋科技股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券
 民國 114 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
 餘為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
鐳洋科技股份有限公司	公司債							
	Macquarie Group Ltd. (US55608KBG94)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	-	\$ 5,970	-	\$ 5,970	註
	3M Co. (US88579YBG52)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	-	5,666	-	5,666	註
	Verizon Communications Inc. (US92343VCM46)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	-	5,164	-	5,164	註
	International Business Machines Corp. (US459200JH57)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	-	5,203	-	5,203	註
	The Walt Disney Company (US254687EV44)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	-	2,901	-	2,901	註
	Toyota Motor Credit Corp. (US89236TKL88)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	-	6,023	-	6,023	註
	TSMC Global Ltd. (USG91139AK43)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	-	5,874	-	5,874	註
	Morgan Stanley. (US61747YEV39)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	-	6,097	-	6,097	註
	Emirates NBD. (XS2039705012)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	-	6,323	-	6,323	註
	Goldman Sachs Finance Corp International Ltd. (XS2080947265)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	-	4,616	-	4,616	註
	Citigroup Global Markets Holdings Inc. (XS2163008829)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	-	4,698	-	4,698	註

註：無提供擔保、質押借款或其他受限制之情事。

錫洋科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
餘為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期	期末	去年年底	股數				比率
錫洋科技股份有限公司	RAPIDTEK HOLDING INC.	英屬維京群島	一般投資事業	\$ 31,357	\$ 31,357	200,000	100%	\$ 38,130	\$ 2,038	\$ 2,038	子公司
錫洋科技股份有限公司	ASTERFORGE PTE. LTD.	新加坡	低軌衛星組裝、整合及測試	6,578	6,578	200,000	67%	5,602	(145)	(97)	子公司

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

註 2：期末帳面價值及本期認列之投資損益於編製合併財務報表時業已沖銷。

鐳洋科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
餘為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 2)	投資方式	本 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 2)	本 期 匯 出 或 回 收 金 額 (註 2)		本 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 2)	被 投 資 公 司 本 期 (損)益 (註 3)	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損)益 (註 3 及 4)	期 末 帳 面 價 值 (註 2)	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
					匯 出	回 收						
上海鐳詠電子科技 有限公司	銷售天線、RF 射 頻、射頻連接器 等電子元器件	\$ 27,405 (人民幣 6,700 仟元)	註 1	\$ 27,405 (人民幣 6,700 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 27,405 (人民幣 6,700 仟元)	\$ 2,126 (人民幣 485 仟元)	100%	\$ 2,126 (人民幣 485 仟元)	\$ 37,184 (人民幣 9,091 仟元)	\$ -

本 期 自 台 灣 匯 出 大 陸 地 區 投 資 金 額 (註 2)	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額 (註 2)	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 5)
\$ 27,405 (人民幣 6,700 仟元)	\$ 27,405 (人民幣 6,700 仟元)	\$ 279,425

註 1：投資方式係透過第三地區公司 RAPIDTEK HOLDING INC.再投資大陸。

註 2：係按 114 年 6 月 30 日人民幣期末匯率換算。

註 3：係按 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日人民幣平均匯率換算。

註 4：投資損益係按經母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註 5：依經濟部經審字第 09704604680 號函規定，係按本公司 114 年 6 月 30 日淨值 60%計算。

註 6：期末帳面價值及本期認列之投資損益於編製合併財務報表時業已沖銷。

鐳洋科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，
餘為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目金額	交易條件 (註 4)	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)	
0	鐳洋科技股份有限公司	上海鐳咏電子科技有限公司	1	應收帳款	\$ 3,352	—	0.52%
0	鐳洋科技股份有限公司	上海鐳咏電子科技有限公司	1	其他應收款	409	—	0.06%
0	鐳洋科技股份有限公司	上海鐳咏電子科技有限公司	1	銷貨	7,411	—	4.44%
0	鐳洋科技股份有限公司	上海鐳咏電子科技有限公司	1	進貨	226	—	0.14%
0	鐳洋科技股份有限公司	上海鐳咏電子科技有限公司	1	其他收入	450	—	0.27%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母公司與子公司之交易與一般客戶之交易條件並無重大差異。

註 5：於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。